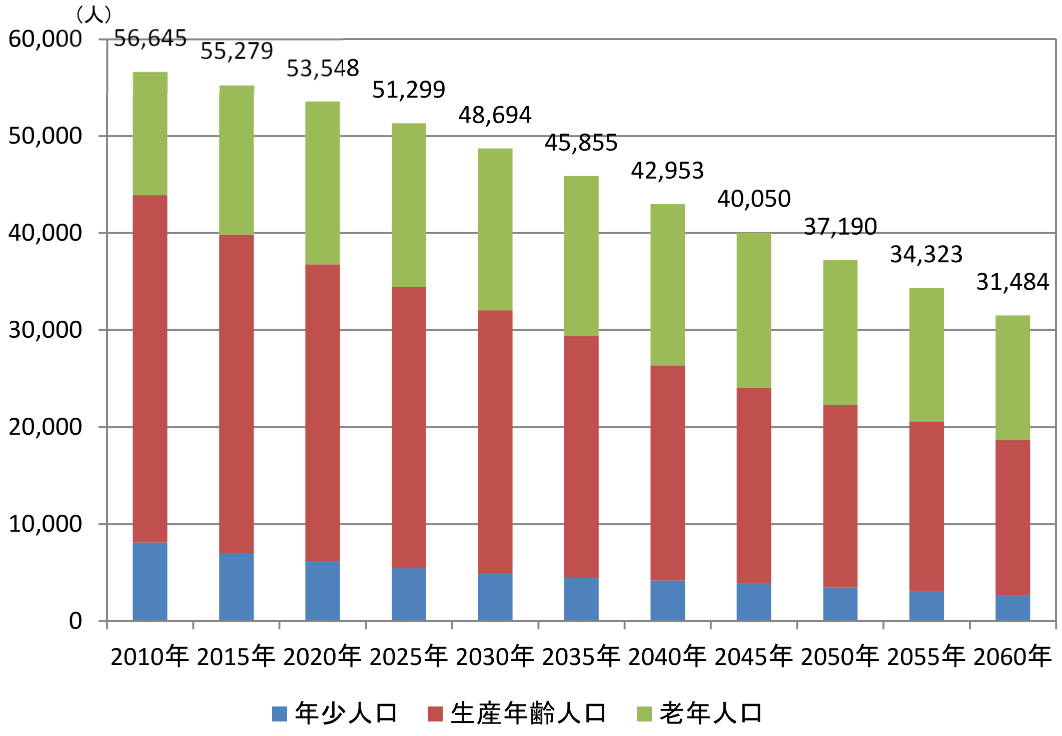
2.2 人口の将来見通しに関する分析

（１） 都市全体の人口動向の把握

阪南市人口ビジョン（平成 27 年 10 月）では、社人研の推計手法に準拠した人口推計のベースとなる「パターン 1」を次のように示しており、約 20 年後となる 2040 年では、2015 年の約 78%まで人口が減少すると推計しています。

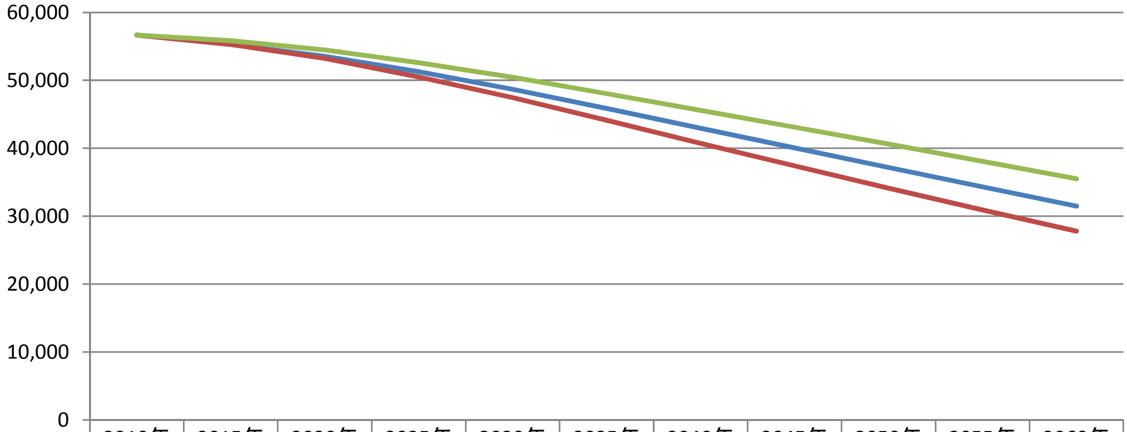


資料：阪南市人口ビジョン（パターン１：社人研推計準拠）

図 2-39 総人口、年齢層別人口の推移（社人研推計準拠パターン）

次に、社会移動に関する異なる仮定を設定した「パターン 2」のほか、阪南市の独自推計パターンとして、前項の推計をベースに、地区ごとの将来人口推計を実施した「パターン 3」の推計を行っています。

この「パターン 3」を、現状のまま人口が推移した場合と位置づけ、2060 年の推計人口は 35,509 人になることが見込まれるとしています。



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1　総人口	56,645	55,279	53,548	51,299	48,694	45,855	42,953	40,050	37,190	34,323	31,484
パターン2　総人口	56,645	55,279	53,203	50,504	47,436	44,129	40,734	37,399	34,136	30,914	27,787
パターン3　総人口	56,646	55,831	54,479	52,604	50,437	48,050	45,592	43,095	40,609	38,069	35,509

パターン1　総人口　パターン2　総人口　パターン3　総人口

資料：阪南市人口ビジョン

図 2-40 人口ビジョンにおける推計パターン

さらに、下図のような出生・社会増減に関する目標を達成した場合として、2060 年時点で、人口は 44,393 人と試算しています。

・出生に関する将来展望:国の長期ビジョン・大阪府の人口ビジョンに基づく「2020 年:1.6」「2030 年：1.8」「2040 年： 2.07」の合計特殊出生率をめざす。

・社会増減に関する将来展望：国の総合戦略策定期間である 2020 年までに社会増減が均衡する（転入-転出＝±０となる）ことをめざす。

これらのことから、阪南市人口ビジョンとして、国の長期ビジョンに基づく減少率と同等程度まで人口減少を抑制し、2060 年時点で総人口約 44,000 人を確保するとしています。

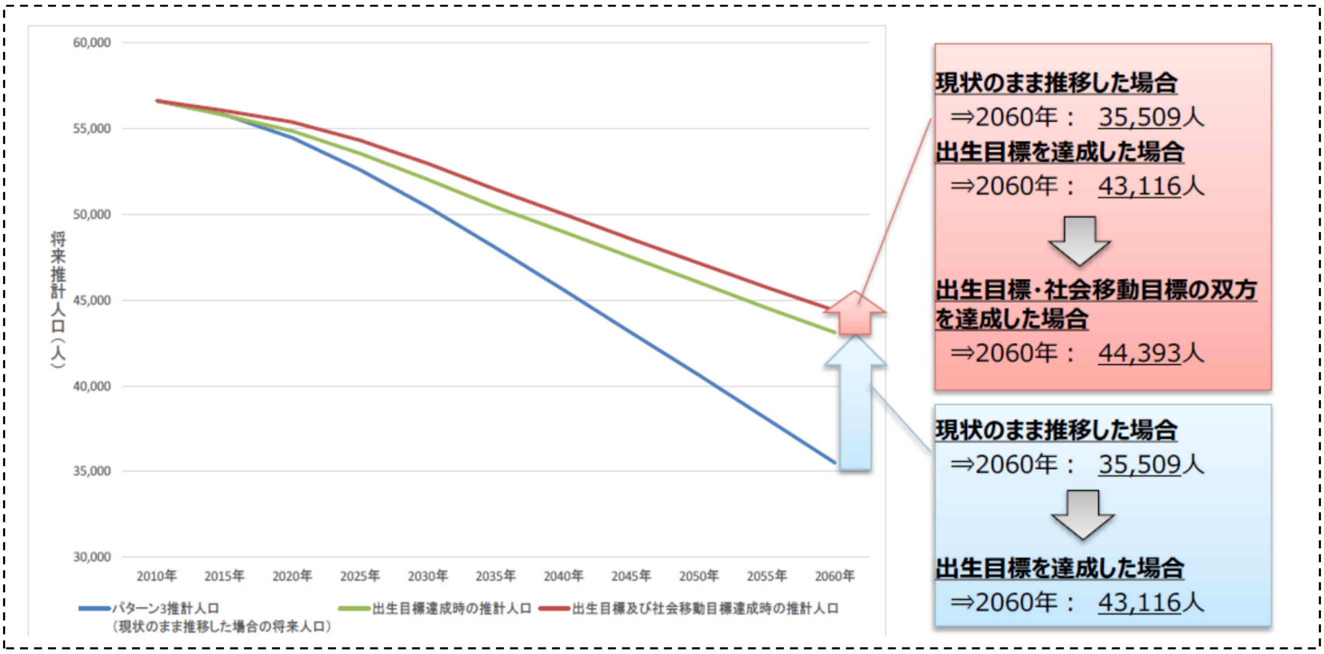
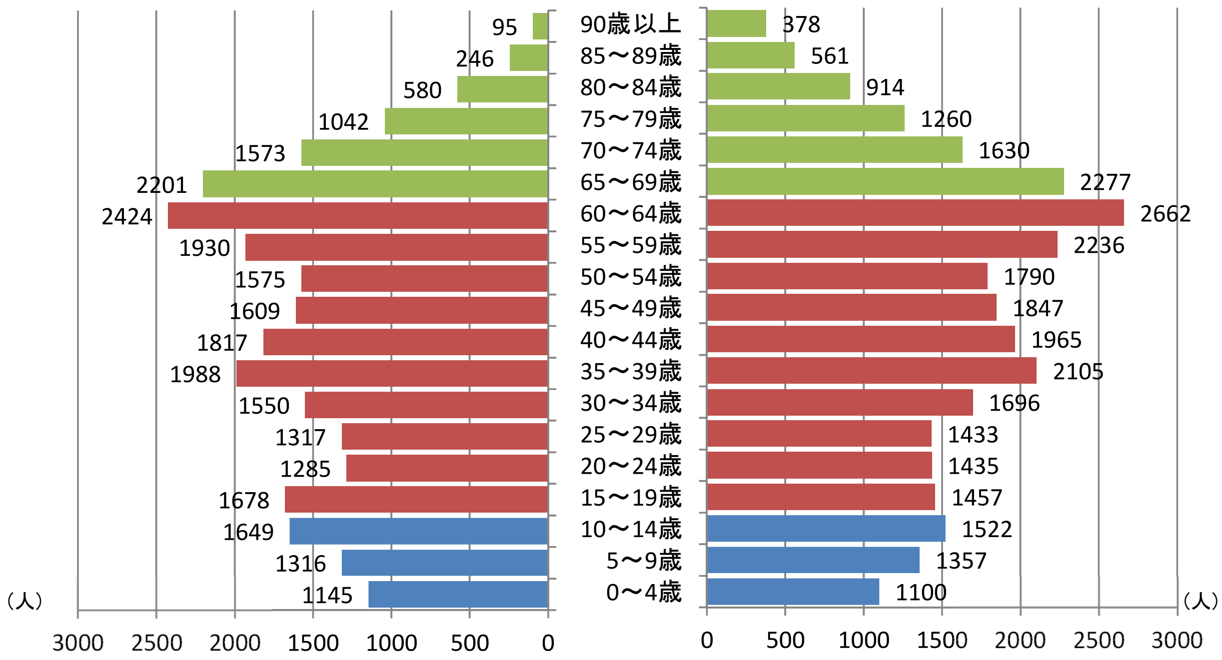


図 2-41 阪南市人口ビジョンにおける将来人口の見通し（再掲）

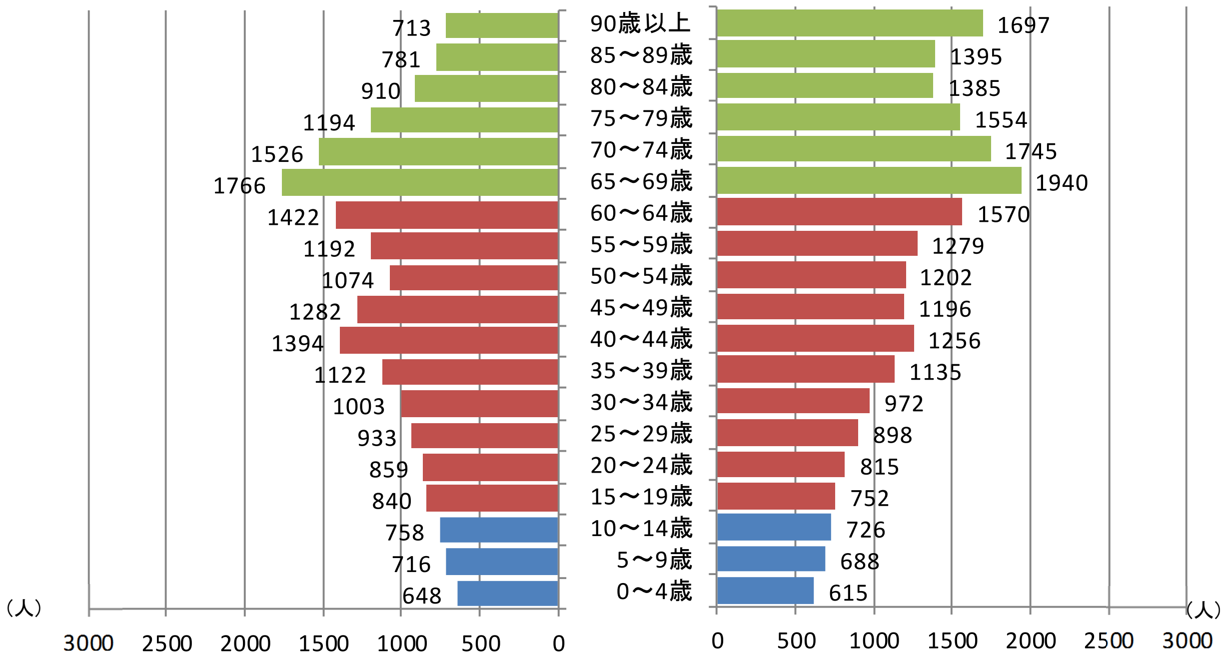
社人研の将来推計（パターン 1）に基づき人口ピラミッドを作成してみると、2010 年では 60 歳代前半がピークであるのに対し、30 年後の 2040 年では人口ピークは 60 歳代後半で大きく変わりませんが、40 代前半に次のピークがある一方、女性の 90 歳代も大きなピークとなることがわかります。

また、全年齢のうち 20 歳代以下の人口割合が減少し、65 歳以上の人口割合が増加しており、少子高齢化がさらに進行していることがわかります。

【2010 年】　男性　女性



【2040 年】　男性　女性



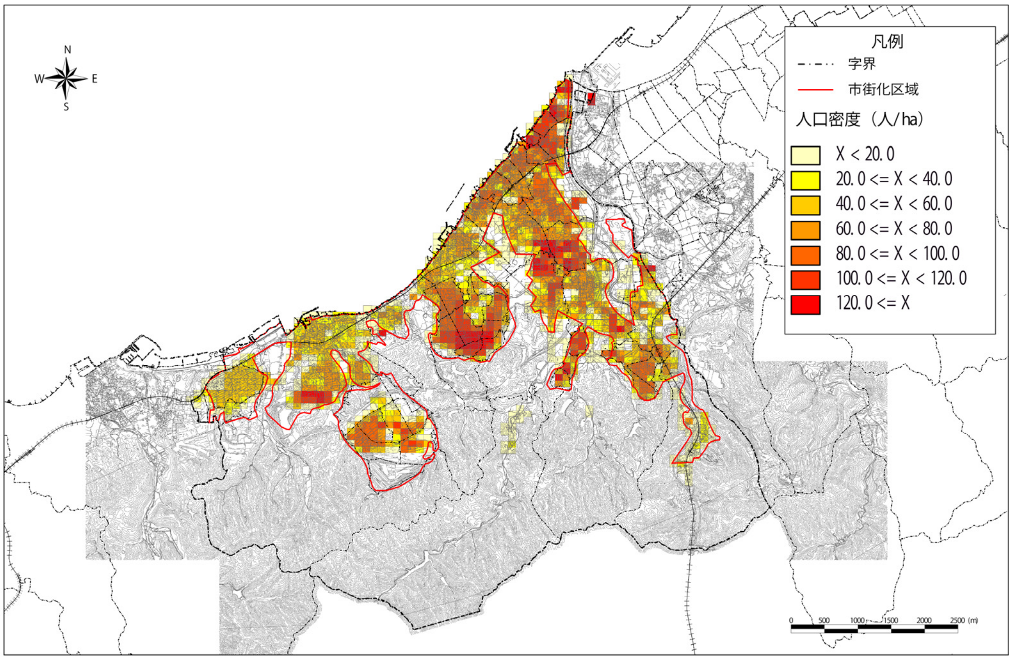
資料： 2010 年は国勢調査、2040 年は日本の地域別将来人口推計（社人研）

図 2-42 人口ピラミッドの推移

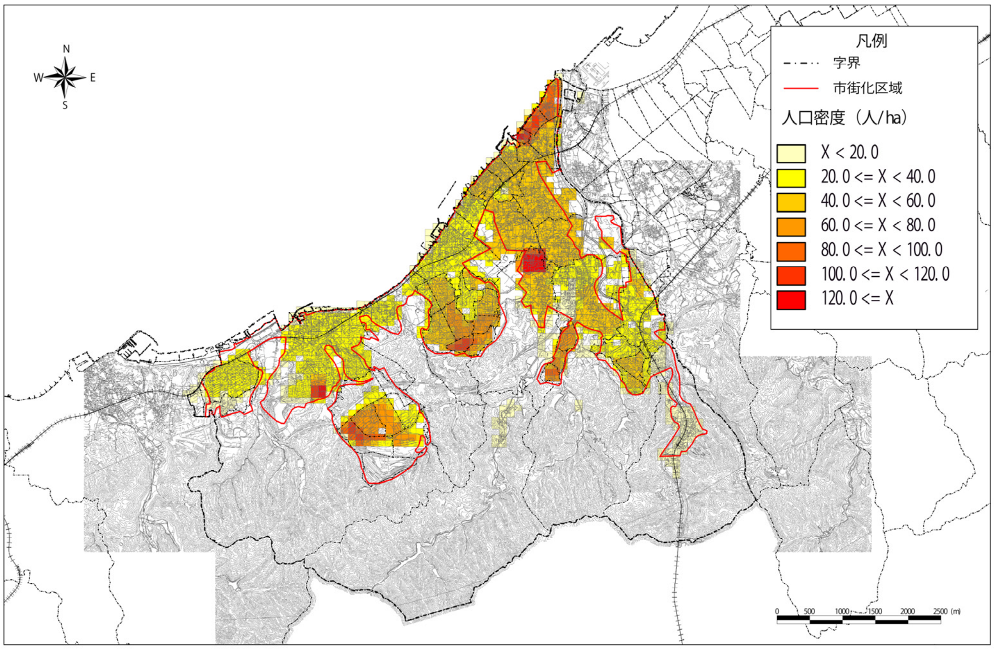
（２） 地区別の人口見通し

社人研の将来推計に従った人口密度推計（現在の趨勢）では、2040 年までにほとんどの地域で人口が減少し、特に鉄道駅（尾崎、鳥取ノ荘、箱作、和泉鳥取）周辺での人口減少が目立ちます。

＜2010 年人口密度図　100m メッシュ単位＞



＜2040 年将来人口密度図　100mメッシュ単位＞

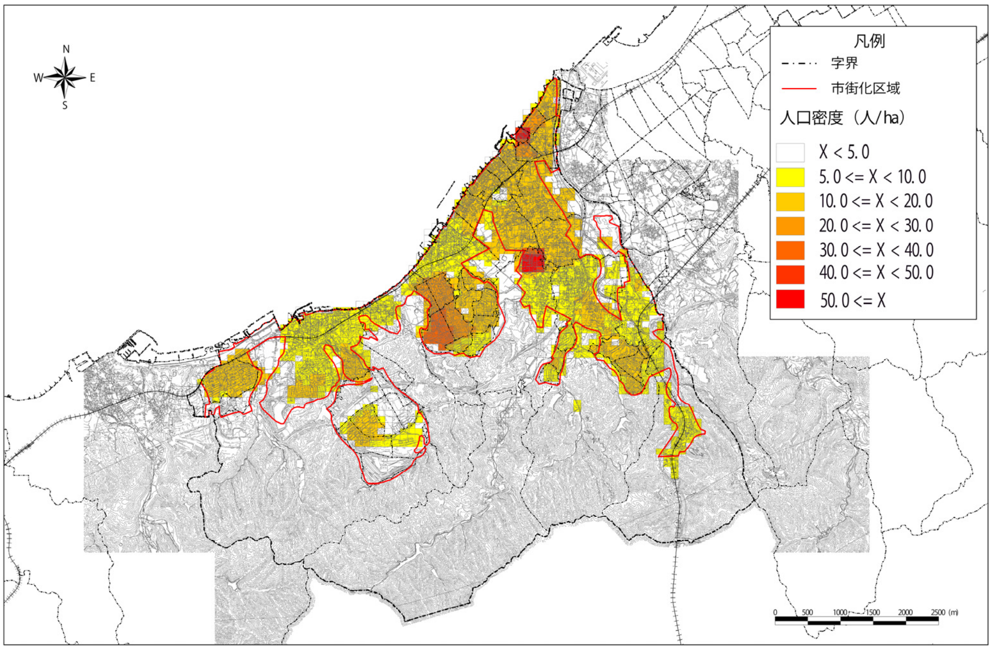


資料： 2010 年は国勢調査、2040 年は日本の地域別将来人口推計（社人研）の手法に基づく地区別推計

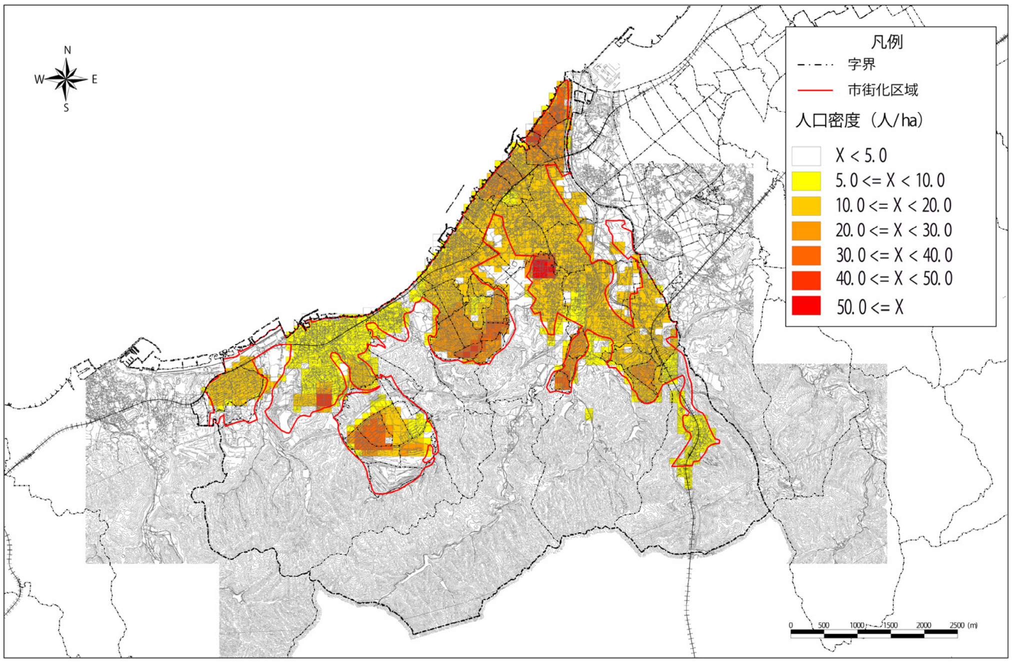
図 2-43 将来人口の見通し（2010 年→2040 年）

65 歳以上の高齢者の人口見通しをみると、2040 年までにほとんどの地域で高齢化が進行し、特に丘陵開発地（緑ヶ丘、さつき台、舞、箱の浦）での高齢化が目立ちます。

＜2010 年人口密度図（65 歳以上）　100m メッシュ単位＞



＜2040 年人口密度図（65 歳以上）　100m メッシュ単位＞

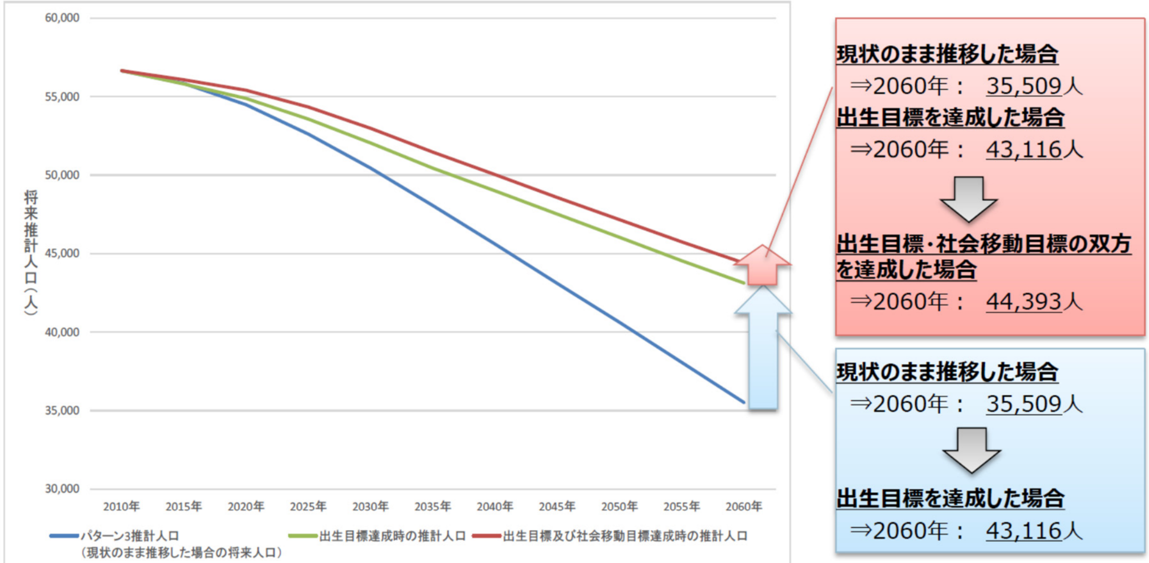


資料： 2010 年は国勢調査、2040 年は日本の地域別将来人口推計（社人研）の手法に基づく地区別推計

図 2-44 将来高齢者人口の見通し（2010 年→2040 年）

2.3 地区別人口の将来見通し

先に述べたように、阪南市人口ビジョンでは下図のように合計特殊出生率と社会移動に関して前提条件を設けて、社人研推計より減少幅を抑えた人口推計を行っています。



（単位：人）

	合計特殊出生率の前提	社会移動の前提	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン3推計人口	社人研推計（パターン1）と同様	住民基本台帳に基づく各町丁目人口を基に算出した、地区ごとの直近5ヵ年分の純移動率に基づく移動（2015年から2030年まで漸減、2030年以降一定）	56,646	55,831	54,479	52,604	50,437	48,050	45,592	43,095	40,609	38,069	35,509
出生目標達成時の推計人口	合計特殊出生率が以下の通りに回復 −2020年に1.60 −2030年に1.80 −2040年に2.07		56,646	55,801	54,875	53,557	52,034	50,437	48,991	47,507	46,031	44,543	43,116
出生目標及び社会移動目標達成時の推計人口		社会移動ゼロ均衡	56,646	56,067	55,395	54,326	52,969	51,458	50,023	48,569	47,156	45,743	44,393

「出生目標および社会移動目標達成時の推計人口」に対する細部の条件は次のとおりです。

・生残率（男・女）、0～4 歳性比（男・女）、は市内一律に、社人研の数値をそのまま適用。
・合計特殊出生率について、国・大阪府が示す次のような出生率の回復シナリオを採用
　・合計特殊出生率※　−2020 年に 1.60
　　　　　　　　　　−2030 年に 1.80
　　　　　　　　　　−2040 年に 2.07
・この合計特殊出生率に対応した子ども女性比を設定。
・社会移動ゼロ均衡を達成するものとして、純移動率を考慮しない（0 とする）。

※ 合計特殊出生率：1 人の女性が生涯に産むことが見込まれる子供の数を示す指標。

ここでは、この推計方法を踏襲して、2010 年国勢調査による地区（町字）別人口データをベースに、地区別の将来人口推計を行いました。

・生残率等の市内一律の数値はそのまま各町字に適用。
・合計特殊出生率の回復シナリオとそれに対応した子ども女性比を踏襲し、生残率等の市内一律の数値はそのまま各町字に適用。
・社会移動ゼロ均衡を達成するものとして、純移動率を考慮しない（0 とする）。
・5 年毎・5 歳階級毎の全市合計値が整合するよう、補正値を設定して適用した。

結果の概要として、2040 年推計人口と人口密度の分布を次ページ以降に図示します。

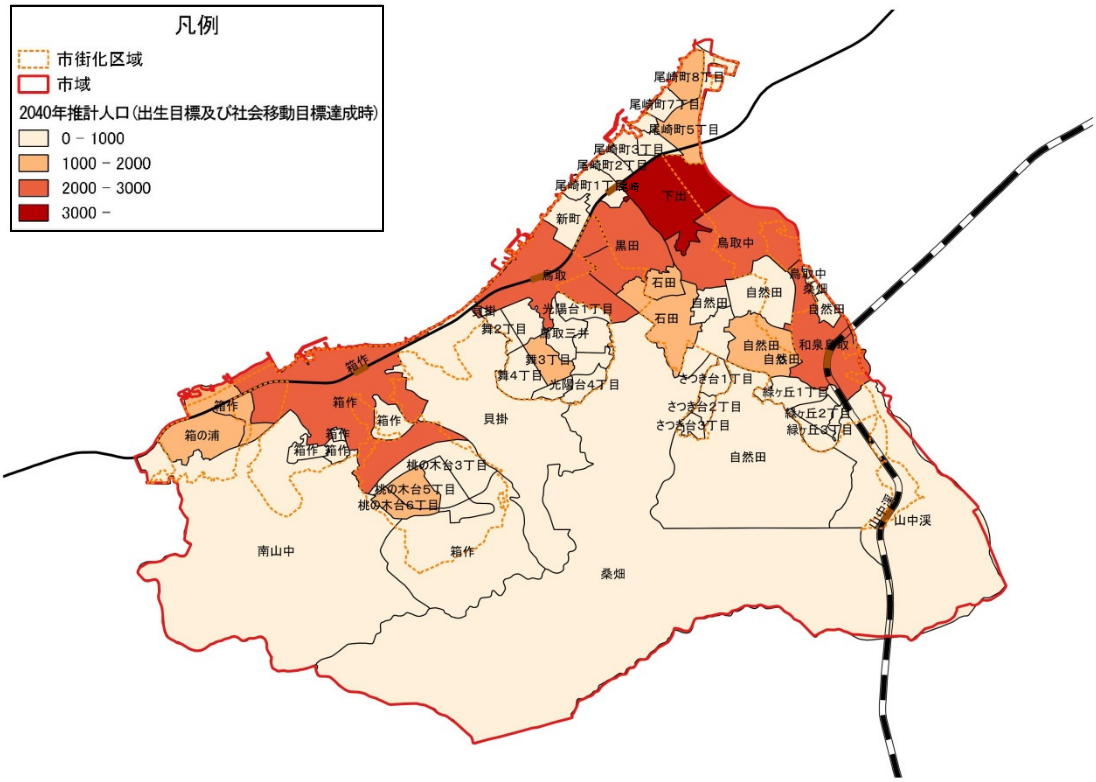


図 2-45　 2040 年　地区別推計人口（出生目標および社会移動目標達成時）

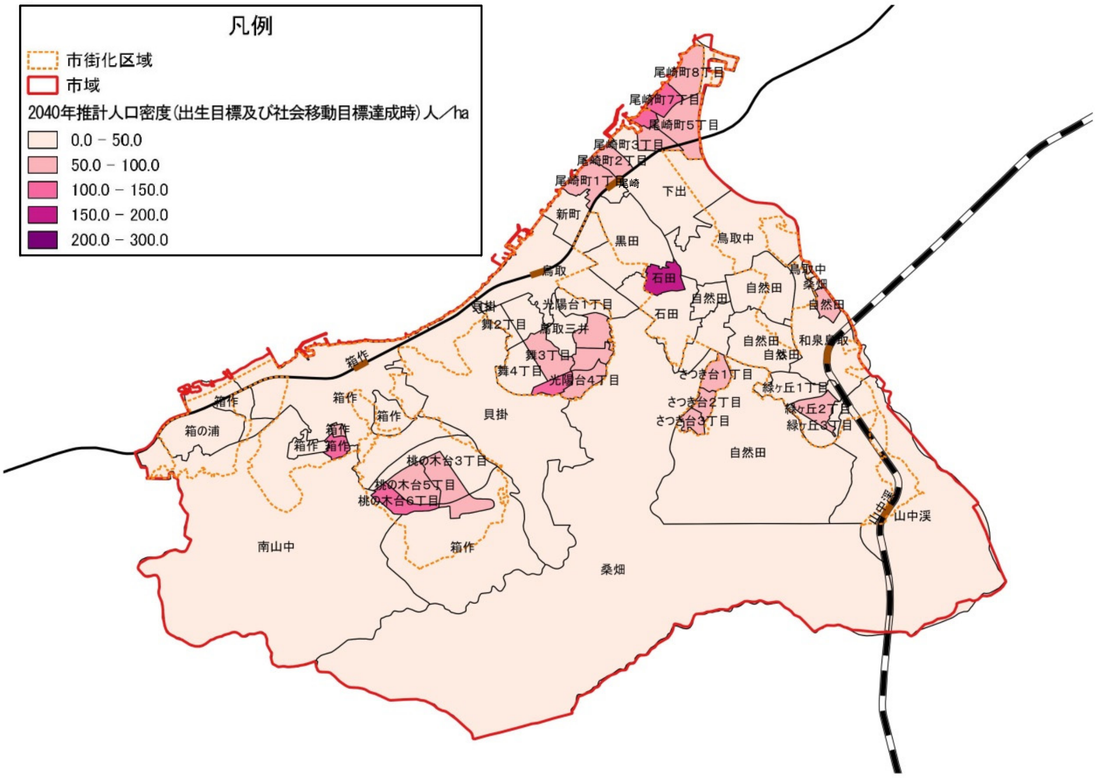


図 2-46　 2040 年　地区別推計人口密度（出生目標および社会移動目標達成時）

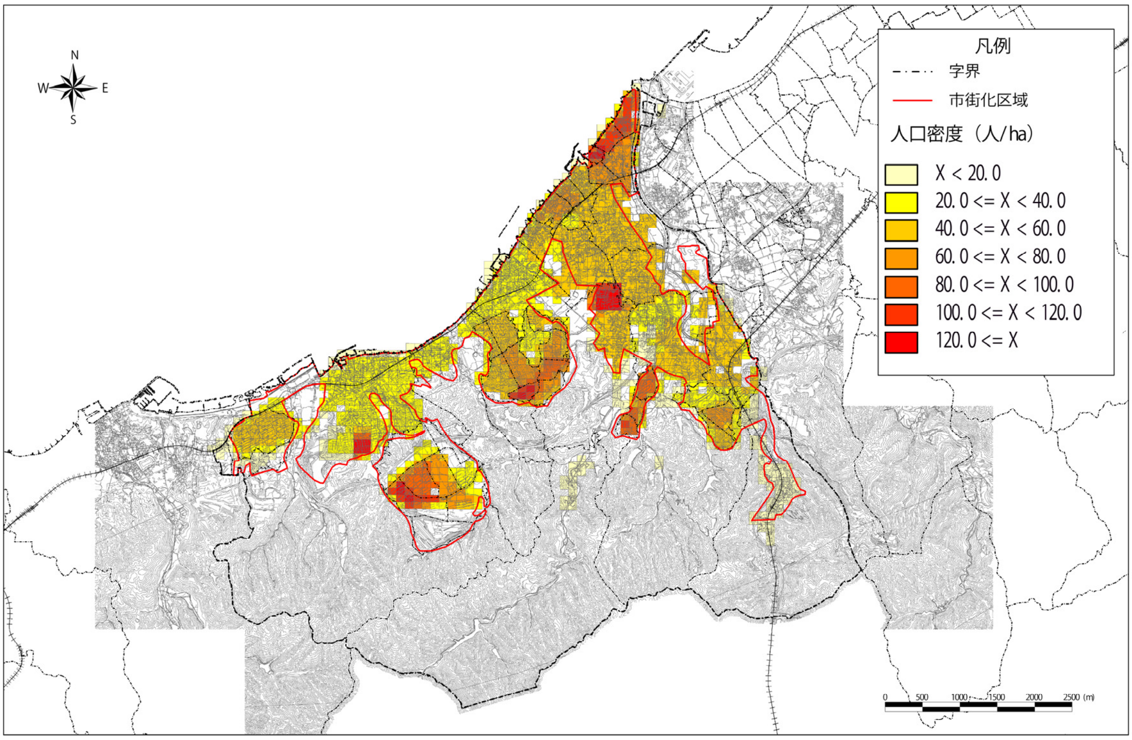


図 2-47　2040 年　100mメッシュ推計人口密度
（人口ビジョン：出生目標および社会移動目標達成時）